

東アジア巨大消費市場圏と水産物貿易のダイナミズム わが国食品産業の戦略と「食料の安全保障」をめぐって

広島大学大学院 山尾政博

本日のテーマ

東アジアに生じている食料貿易の大きな潮流を、水産物に焦点をあてて考える

考慮する点

- 1) 食料資源争奪戦をどうみるか
- 2) 「食の安全・安心」は確保できるのか
- 3) 農水産業および食品産業の貿易戦略はどうあるべきか

「食料の安全保障」を確保する上で、東アジアとの食料貿易をどう位置づけるか？

報告の内容

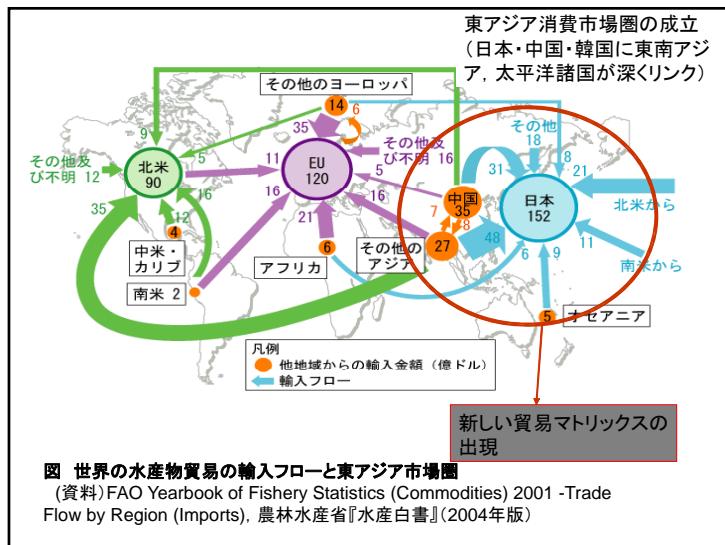
- I 問題の背景
- II 日本市場をめぐる攻防
東アジアにおける食料品製造業の発展(水産物)
- III 東アジアにみる周辺貿易の拡大
ボーダレス化する食料貿易の内実
- IV 東アジア水産物貿易の今後
わが国の「食料の安全保障」の視点

I 問題の背景 ①

■ 中国の急激な経済成長、アセアンの持続的な成長を背景に、東アジアにはあたかも巨大なひとつの消費市場圏が成立しているかのようである。
* 東アジア 極東アジア及びアセアンを含む広い範囲

- 現象 ① 食料貿易のグローバリゼーションを加速させながら、東アジアに向かう食料輸出の流れが壮大な規模に…
② 地域的(リージョナル)な食料貿易が活発になり、国境貿易から発展した新しいタイプの食料貿易がネットワーク的に広がりつつある
③ 日本が食料貿易(輸入)の中心にあったが、その比重が低下し、中国・韓国(特に前者)の比重が上昇

■ 巨大化・一体化の現象をとらえ、同時にそのなかの「多極化」現象をどうとらえるか？



問題の背景 ②

- 東アジアには食料産業が集中して立地。消費市場圏であるとともに世界の食料生産基地として存在感を増している。資本と技術の集積が大きな経済効果を発揮
二つの潮流:
 - 1) 大規模な食品製造企業が立地
先進国の大規模アグリビジネス企業(多国籍企業)
中国:世界の上位50社のうち30社以上が進出。中国市場の5割を外資系企業が握っている(JETRO)
拠点形成、加工型、プランテーション型、etc
 - 2) ネットワーク型の労働集約的食品製造企業が発展
 - 拠点国を中心に食料生産にかんする新しい役割分担(分業関係)
これが食料貿易のダイナミックな動きをつくる

問題の背景 ③

- 東アジアに成立した食料産業と貿易がもたらす諸問題
 - 輸入国:消費国
 - 1) 大量生産が主流になるなかで、「食の安心・安全」が確保できるかという懸念
 - 2) 自国の食料産業の空洞化、競争力の喪失
 - 3) 自給率の急速な低下
 - 原料供給国
 - 1) 世界の原料供給国との競争関係
 - 2) 原料供給国として固定されてしまう
 - 3) 資源・環境問題が発生しやすくなる
 - 「条件不利地化」が農林水産物の産地で進行
 - 生産者が零細かつ分散している場合、産地としての条件不利地化が避けられない（農村や漁村の衰退、過疎化、崩壊、etc）
 - 危ういバランスの上に成立立つフードシステム
 - （フードシステム:食料・食品の生産から流通・加工・廃棄までを含む一連の流れ）

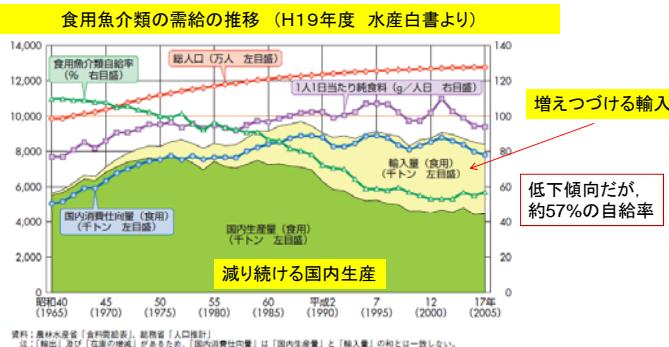
II 日本市場をめぐる攻防

東アジアにおける食料品製造業 の発展 (水産物貿易とのかかわり)

アルゼンチンのイカ漁船(マルデルプラダにて)

1 日本水産業の衰退と輸入の増大

海外漁業の縮小 → 円高 → 食生活の変化・産業空洞化



2 日本国型水産物フードシステムの形成

フードシステムとは? (高橋正朗氏による定義)

農漁家が生産もしくは漁獲した農水産物が、食品製造業によって加工され、その食品が、スーパーなど食品小売業者や、ファミリーレストランなどの外食業者を経て消費者にわたるという食料・食品のトータルな流れ

食料が生産、流通、消費、廃棄されるシステム
「食」と「農」・「漁」の距離は広がる一方

1)地理的距離 2)時間的距離 3)段階的距離

日本の水産物消費を例にとると……

10

① 距離の広がり(地理的距離)

■ 地理的距離の広がり

日本の食料自給率は約40%;世界各地からさまざまな食料を輸入している(魚介類の国内自給率は55~58%)

(参考)フードマイレージ (中田哲也)

輸入食料の総重量と輸送距離を掛け合せたもの

日本人1人あたり 4000トン・キロメーターに相当

(数値が大きくなるほどエネルギーの消費量が多くなる)



11

② 距離の広がり(時間的距離)

■ 時間的距離の広がり

保存技術が発展した今日、漁獲後(収穫後)かなりの時間を経過しても、それでも食べられる。地理的距離の広がりを支える加工・物流技術の革新。季節に関係なく食べられるメリットを消費者に与えている

名古屋中央卸売市場
(輸入冷凍マグロのセリ)

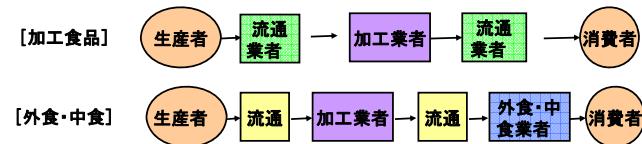
インドネシアの水産加工場(日本向け冷凍シーフードミックスを生産)



③ 距離の広がり(段階的距離)

■ 日本の水産食料品

漁業(養殖)生産、食品加工業、流通業等の多数の企業がかかわって消費者にとどけられる



■ 日本の水産食料品をめぐる問題は漁業問題とイコール?

- ①食品産業問題(家計消費支出の相当部分を食品産業が占める)
- ②加工食品を含めた輸入問題
- ③国内の漁業問題

3つを総合的に考えておく必要があるのでは?

13

3 日本型水産物フードシステムを支える 東アジア貿易 ①

■ 対日輸出を中心にした東アジアの貿易体制

東アジアの水産物貿易は世界最大の輸入国である日本との間の二国関係で成り立っていた。日系水産企業の海外進出(「内向き」なもの)

当初は進出日系企業が水産開発を牽引し、やがて現地資本による水産開発輸出志向型の水産業が発展

■ 1980年代後半(プラザ合意以後)の東アジアへの進出ラッシュ

日本の企業が東アジアに低賃金と低価格原料をもとめて進出
加工食品の貿易が盛んに(原料の調達から半製品・完成品の調達へシフト)

日本と東アジア:補完関係 => 国境を越えた分業関係

14

3 日本型水産物フードシステムを支える 東アジア貿易 ②

■ バブル経済崩壊後の外食・中食産業の成長

バブル経済の崩壊は水産物輸入にも大きな影響

外食・中食産業で価格破壊現象が顕著となり、安価な水産物食材への需要が拡大

→ 東アジアに新しいタイプの水産食品企業が発展し、対日輸出を拡大
高次加工をほどこした調整品、調理済み食品の生産にシフト
東アジアが日本の食の簡便化・多様化をささえる

■ 1990年代から2000年代の水産物貿易:質的に大きな変化

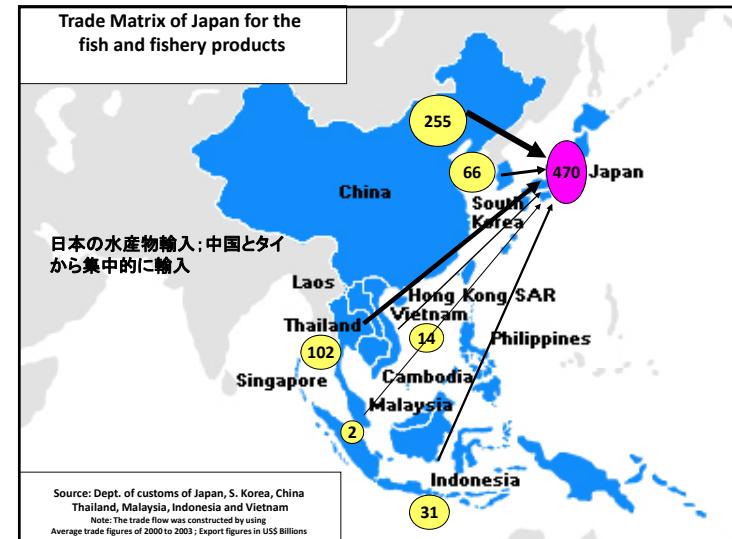
調整品、加工食品の割合が上昇(生鮮・冷凍の割合が低下)

エビなども冷凍中心から調整品で輸入される割合が増え、水産冷凍食品の輸入が大幅に増加

日本の水産食品製造業の拠点が海外に、特に、タイと中国に集中

15

Trade Matrix of Japan for the
fish and fishery products



4 日本型水産物フードシステムを支える 東アジアの水産食品製造業 ①

■ 東アジアの水産食料品製造業の高度化

日本が求める高付加価値化と低価格化、多様な商品種類と規格化、大量生産と流通に対応できる企業の成長

半製品の製造から最終製品の販売・輸出へ

日系企業による資本投資・技術移転の普及；現地化も進展

量販店、外食・中食産業、コンビニなどの調理済み加工食品に対する需要が増大

■ 高度な労働集約的・資本集約的産業として発展

インフラが整った特定国、特定地域に多数の関係企業が集中的に投資

単に低価格の原料、豊富な低賃金労働力に依拠した手作業加工工業ではない

インフラ整備が進んだタイと中国に集中；ベトナム、インドネシアにも

17

4 日本型水産物フードシステムを支える 東アジアの水産食品製造業 ②

■ 立地要因の変化

安価な原料と低賃金労働力の利用を中心とした生産拠点の立地に変化（水産加工業、農産加工業とも）

資源の優位性=>賃金水準の優位性=>集積の優位性にシフト
輸送費と規模の経済が強く作用

■ 集積ネットワーク型の食品製造業

食品関連産業の投資が集中：ネットワーク型で産業の集積が進む
加工業に加え、調味料、包装資材、製造機械等の関連企業の集積
企業間の分業関係が広がり、効率よく取引がおこなわれる

関連産業の集積効果：特定の地域で強く作用

例 中国 大連、青島、煙台；タイ サムット・サコン、ハジャイ
リージョナル or グローバル企業へ発展

18

4 日本型水産物フードシステムを支える 東アジアの水産食品製造業 ③

■ 原料調達のグローバル化

原料供給を海外（第三国）に求める動きが加速

無関税輸入、海外産地との新しい分業関係、迂回輸出

最終製品の多様化によって調達すべき原料の種類が増大

周年にわたって計画的に調達可能な原料を確保 →この動きが加速

■ 輸出志向型食品製造業の戦略的振興策

輸入原料依存型・保税区加工型の食品製造業への投資奨励

モデル：タイのツナ缶詰産業にある？（1980年半ば以降の発展）

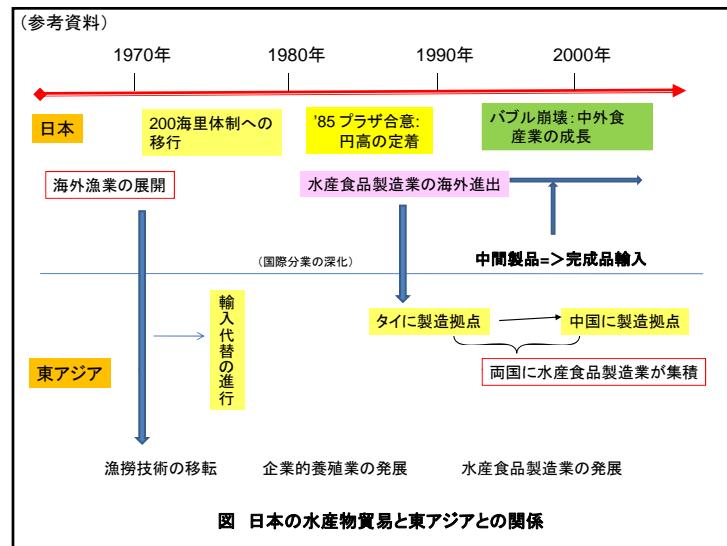
1990年代半ばからこのタイプの水産食品企業が急速に発展

工程間分業のグローバル化

19

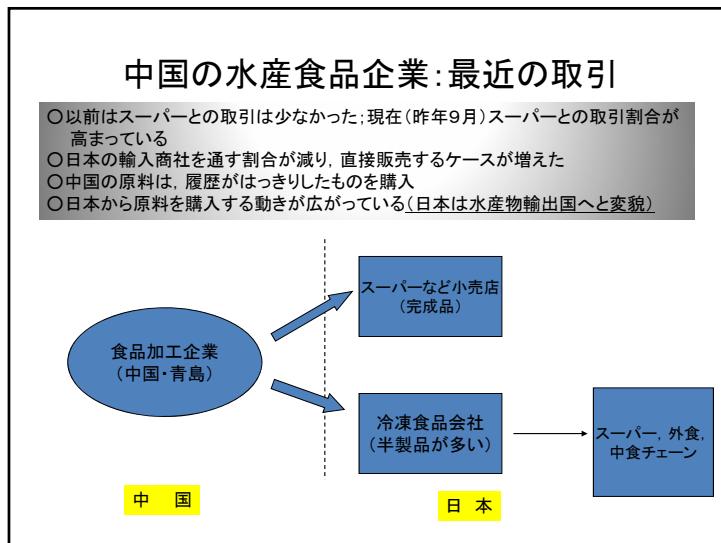
東アジアにおけるコア消費市場向け食料供給の流れ





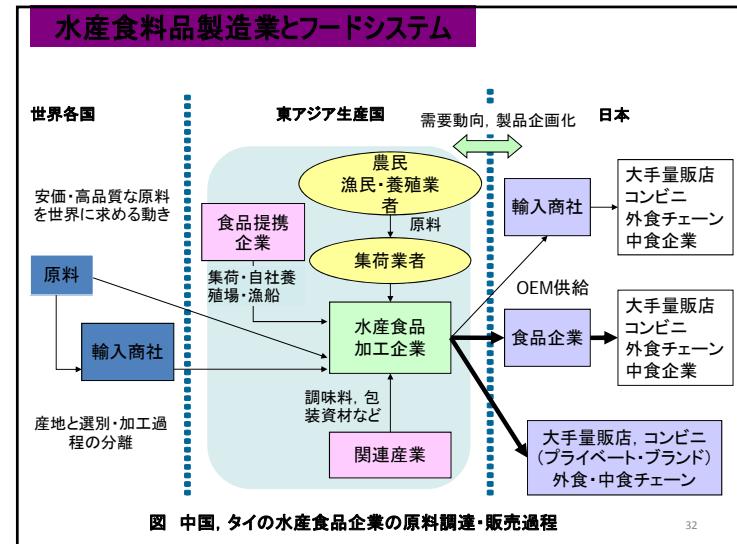
東アジアの水産食料品産業 (事例の紹介)





製品管理のしやすさからか、小規模加工場との取引を好む企業もある。すでにローストして冷凍した商品。サバはノルウェー産、サケは日本





5 日本型水産物フードシステムが 与えたインパクト ①

■ 水産物調達ネットワークが世界的な規模で拡大

- 1) 東アジアに巨大な水産食品製造拠点が出現し、世界から良質で安価な原料が集中するシステムが確立
(日本による原料持ち込み・委託加工の需要、受け入れ国の投資・輸出奨励、技術移転などが複合的に作用)
- 2) 地元・国内原料にこだわらない水産食品産業が発展

■ 製造拠点国・漁業国との分業関係: 世界的な規模に

- 1) 先進国の漁業・養殖業が高次加工を東アジアの拠点国・地域に任せ、生産に特化できるメリット(新たな発展を模索)
(最近、日本の水産業も原料供給国として位置づけられつつある)
- 2) 後発水産開発国の発展(特に加工産業)が妨げられる
先発国のような発展の道を展望できなくなる?

5 日本型水産物フードシステムが 与えたインパクト ②

■ 製造拠点国・地域の優位さがより大きく!

- 1) 先進国の食の簡便化・多様化を支える資本・技術の蓄積が進み、競争力がましていく
- 2) 逆に、他の周辺国の水産業・漁村が「条件不利化」していく
(漁業生産、加工などで衰退と空洞化が進む)

■ 特定国・地域への集積を前提としたフードシステムへと編成替え

- 1) 日本が典型的なように、東アジアの製造拠点から安価・高付加価値製品を調達することを前提にした外食・中食ビジネス
- 2) 消費者の購買姿勢を長きにわたって規定する

(参考)立ち後れる国: フィリピン

■ 輸出志向型水産業の発展が弱い

アジア有数の漁業生産国でありながら、潜在能力を生かしきれずに、漁業生産に特化。食品加工部門の発展を展望するのが難しい!?

ex. ツナ産業 インドネシア・タイへの原料供給(缶詰生産はある)
原因は、

- 1) 水産関連インフラ投資の遅れ(メインテナンスも含め)
衛生環境条件の改善が進まず、先進国輸出が伸びない
- 2) 水産食品製造分野の外資による投資がきわめて微弱(高付加価値生産のための技術蓄積ができない)
- 3) 拠点国でみられる海外からの原料輸入を促す制度が機能しないため、国内原料による輸出志向型の食品加工が中心

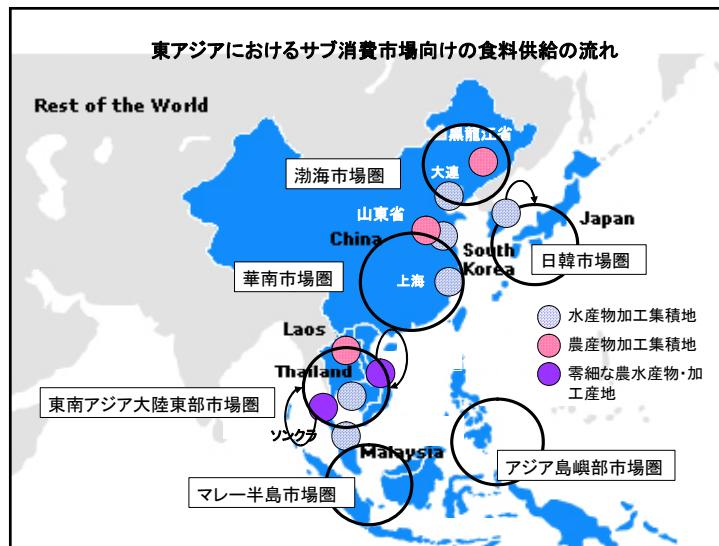
(補足)ツナ産業もインドネシアが自国海域内で漁獲したものの国内水揚げを外国船に要求しているために厳しくなっている

III 東アジアにみる周辺貿易の拡大

ボーダレス化する食料貿易の内実

1 周辺貿易とはなにか？

- 東アジア諸国との経済成長によって食料に関する国境貿易の規模と質が拡大
 - 1) 巨大なコア市場の周辺にはいくつものサブ市場が形成
 - 2) サブ市場（消費）は国境を越えて農水産物を調達
 - 3) 従来からある国境貿易の延長ともみられる特徴
 - 扱い品目：生鮮品、塩干ものなど低次加工品、特産品
 - 産地：既存の国内産地
 - 流通：既存の流通ルート
 - 生産者：零細な生産者（漁業者）が多数
 - 流通業者：既存の産地集荷業者から輸出業者に至るネットワーク
- あえて特徴づける必要がでてきた背景
 - 1) 東アジアのFTA締結が急テンポで進み、国内消費市場と海外産地との結びつき（地方都市市場と産地のむすびつき：ひとつの経済圏のような動き）
 - 2) 水産業では新しい分業化が国境貿易を通して拡大している（特に、東南アジア大陸部）



2 中国市場と在来型商品貿易

- 中国の経済成長：周辺諸国の輸出が活発

国内消費を中心とした用途の増大（加工貿易分をのぞく）、急速な勢いで輸入が増大。対中貿易の拡大によって周辺諸国に新しい輸出ビジネス

FTA化の波がこれを加速

水産食料品がボーダレスに取引される

ex. 伝統的な中華食材（フカヒレ、ナマコ、アワビ,etc） 活魚、鮮魚、塩干魚
- 東アジアの沿岸漁業・養殖業の成長と周辺諸国との結びつき

中国市場向けの漁業・養殖業が成長、産地間競争の激化

周辺国同士の分業関係が深化

ex. 養殖等（ハタ、カニ）

39





3 東南アジア大陸部の周辺貿易

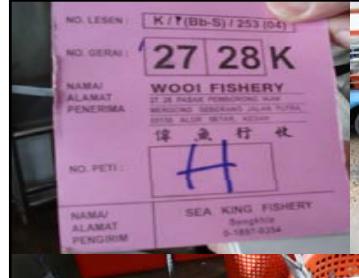
3-2 魚類の周辺貿易: マレー半島南下

● 南部タイの広範囲にわたる漁村・漁港からマレーシア・シンガポールに向けた鮮魚出荷(マレー半島の各都市に向けて)

タイのまき網船(アンダマン海)



45







上右: マレーシア輸出のための専用コンテナー
上左: マレーシア、アロスター向けの荷札

左: バンガー・ラノンでは大型魚類の90%以上がマレーシア・シンガポールに輸出される

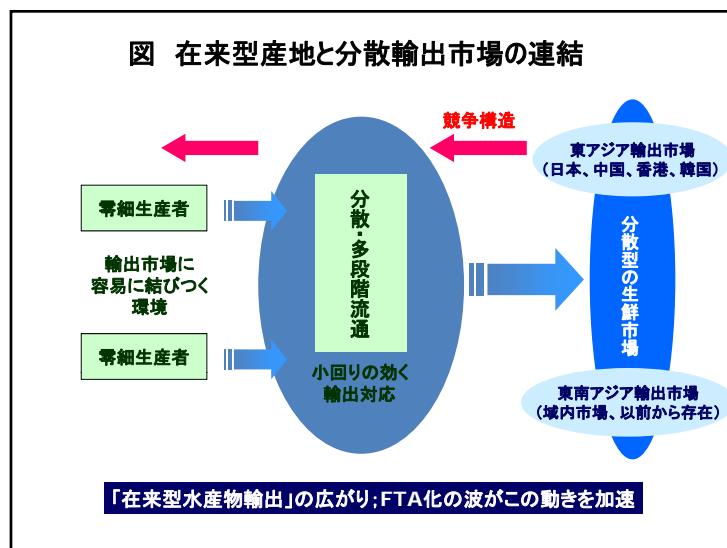


4 小規模輸出業・産地のネットワーク化

■ 小規模アグリビジネス(水産)企業の輸出貿易参入
小回りの利く軽便な企業形態で参入、輸送条件の向上、輸出相手との連携
特徴は

- 1) 輸出業者と生産者との多様な取引関係
直接契約方式から既存の流通を通した「緩い」取引関係まで
- 2) 生鮮、冷凍、塩干ものを中心にした商品
高度な加工、付加価値化を必要としない
国内向けの魚種・品種を輸出向け、在来技術の多少の応用
- 3) 既存の流通システムが輸出向けに対応
革新的な取引技術が必要ではなく、流通業者に経営革新を迫るものではない
- 4) 輸出向け選別が多段階化(多段階を担う業者間の分担)
- 5) 有力な既存産地が輸出市場に簡単にリンク

48





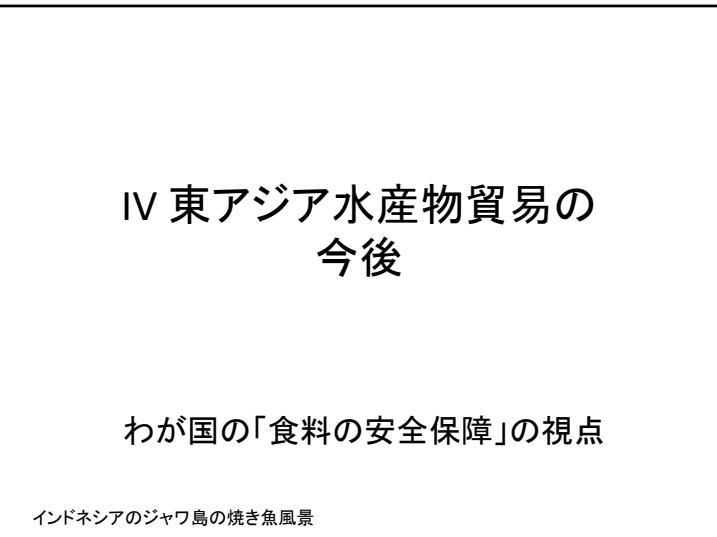
5 北部九州市場圏と中韓貿易

- 北部九州市場圏には中国・韓国から大量の鮮魚や活魚が輸入されてくる。
しかし、福岡中央卸売市場では、ここ数年取扱量が減少している。
サワラ、アンコウ、マナガツオ、カレイなど、H7がピークで123億円、H18年には24億にまで減少した。
- 韓国からの活魚輸入も活発に行われる
- ヒラメなど日本から韓国に輸出される活魚も増えている



韓国対日ヒラメ輸出の流れ

(ユウミンソクさん提供)



1 東アジア水産物貿易の新しい動き 1-1 日本市場の地盤沈下への対応

■ 日本市場の比重低下と輸出国の対応

東アジア水産物市場における日本の地盤沈下（全世界の30%から23%へ減少）。輸入金額は減少・横ばい、輸入量の増大；輸入単価の下落
東アジアからの集中豪雨的な輸入がとまる。輸出国は輸出先の多角化をせられた。

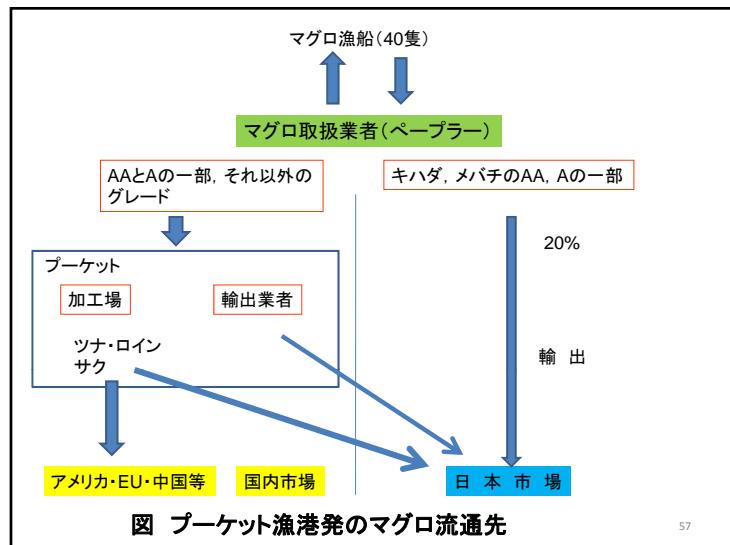
輸出各国では、「日本通過」；日本にとっては「買い負け」の広がり

■ 輸出国の対応は多角化と高付加価値化

- 1) 輸出商品の多角化、高付加価値化
- 2) 輸出相手先の多角化
対日輸出を急激に減らし、EUやアメリカ、韓国などにシフト

（参考）多角化の状況については以下のHPを参照

<http://home.hiroshima-u.ac.jp/~yamao/syokumotu/World.pdf>



1 東アジア水産物貿易の新しい動き
1-2 輸出企業の選択

■ 輸出企業の2極化（先進国向け）

- 1) EU、アメリカを中心とした輸出にシフトする企業
高い成長を維持している企業が多い。東南アジアではこれに中国輸出を加える企業が増えている（持続的に成長）
- 2) 対日輸出に相変わらず重点をおいている企業
日系企業（子会社ないしは提携関係が強い）、現地企業だが日本市場向けの委託加工に依存している輸出企業（マーケティングの選択肢が小さい）
=> 日本市場の価格低迷、「買い負け」による原料調達難、過剰な「業者ニーズ」（必ずしも「消費者ニーズ」ではない）のためにコスト高（経営転換をはかろうとしているが…）

1 東アジア水産物貿易の新しい動き 1-3 周辺貿易がもたらす活路

■ 輸出企業の2極化（別の側面）

- 1) 先進国向けの輸出に特化
日本、EU、アメリカなどの先進国に輸出するためにはさまざまな技術条件をクリアしなければならない（HACCP, ISO, etc.）
インフラ投資の拡大（漁港等を含む）、衛生環境の整備等が必要
- 2) 域内・周辺貿易に活路を見いだす企業
先進国輸出対応が難しい漁業、養殖業、加工業は域内・周辺国向けの輸出活路をみつけられる（需要拡大で可能に）
拠点国への原料供給、在来型商品の生産

■ 中国を核にした周辺貿易、中国以外の大都市市場圏の拡大

- 1) 伝統的な中華食材はもとより、活魚・加工品の需要を拡大
ex. スリミなども中国向け輸出も増える
- 2) 東アジア各地の産地が周辺の大都市市場に結びつく
サブ消費市場圏の膨張

2 今後の展望 2-1 巨大消費市場のメリット

■ 水産資源争奪戦がどのような影響を及ぼす…

食料品製造業を中心とした産業集積がつづくと予想され、世界の食料生産基地として機能していく。世界から原料を集めて加工し、再輸出するビジネスが今後も発展
(争奪戦があっても加工調理過程をもつ拠点企業が東アジアに集中…)

■ 巨大消費市場としてのメリットがどこまでいかせるか

生産拠点が巨大な消費市場内、あるいは近接するメリットは大きい
すでに存在するビジネス・モデルが東アジア巨大市場の消費者が
求める「食のあり方」に合致するか？
高付加価値化、低価格化、簡便化、多様化、安全・安心

2 今後の展望 2-2 新しい生産体制へ

■ 東アジアの水産食品製造業は、資本集約的、高度に装備化

大量の雇用労働者を必要とするが、省力化の方向をめざしている
(或いは、外国人労働者による代替を急テンポで進めている)
=> 漁撈部門、養殖部門、食品製造業部門に共通

■ 他国との分業・分担関係をともなって、新しい漁業・養殖生産

- 1) 沖合・遠洋漁業 外国人乗組員との混乗が各国に広がる
日本、韓国、台湾、タイなどの漁船
- 2) 養殖業 労働力の他に、養殖過程の分割が一般的になっている
(種苗、稚魚・幼魚、成魚の貿易が急速に広がる)
ex. 東南アジア諸国間のハタ、ミルクフィッシュ、エビ、カニ
日本と中国との間の魚類養殖（カンパチ、ふぐなど）
ただし、激しい産地間競争をともなう

2 今後の展望 2-3 海面漁獲漁業の停滞と養殖生産

■ 海面漁獲漁業の生産量の停滞ないしは減少

過剰投資による過剰漁獲、資源の減少・枯渇
市場価格の上昇：ここ2-3年が顕著

二つの方向

- ① 輸入冷凍魚による供給代替：需要の拡大
- ② 内水面養殖の急激な発展
アグリビジネス企業のように、種苗生産から加工・流通までの
一貫体系も出現

■ 各国とも養殖生産量の拡大を最重要の課題に掲げる

- ① 国によっては養殖生産量が全体の3-4割を占める
- ② 地方の貧困削減と絡めた内水面養殖生産の奨励

■ 都市住民・大手量販店・外食産業などによる養殖魚類志向



3 日本の水産食品産業の進路

(参考)

■ 「食料の安全保障」は社会のインフラストラクチャー

海外からの食料輸入が途絶した時、国民が最低限でも生き延びられる
食料自給力の確保、それが今の日本にあるか？

海外食料がもたらす多様な食事メニューは維持できない
現在のフードシステム、市場原理にもとづくシステムは機能しない
分配の偏り、価格の高騰、市場の機能不全…

■ 食料の安全保障は、社会にモラル・スタビリティーをもたらす(生源寺 1998)

パニックによる社会の自壊作用を防ぎ、日本社会の意思決定機構が安定的に機能しつづけるための措置、社会の土台……

社会が安定して正常に機能するためには、食料の安全保障が必要である
(「活力の土台になる」)

3 日本の水産食品産業の進路 3-1 貿易力による「食料の安全保障」: 成果

■ 三個の要素をどう満たすか？

供給、安定性、入手機会 (FAO)
日本の水産業
国内だけでは三個の要素を満たせず、かつ、消費者と市場のニーズに応えられなかった。実現するために海外、東アジアに拠点を構えた「食料の安全保障」の意味は？「自給力」と「貿易力」

■ 「貿易力」を前提に高度な分業化 (技術移転と資本投資)

日本型水産物フードシステムは国内水産業の限界を、東アジアを中心とし技術移転と資本投資を集中させることで豊かな食生活を実現
そのことをどのように評価するのか？
また、世界の食糧供給基地として東アジアを発展させたことの意義は？

4 日本の食品産業の進路 4-3 貿易力による「食料の安全保障」: 限界

■ 高度な分業関係がもつ不安定さ

巨大開発途上国との経済成長がもたらす食料需要の急増がこの分業関係を不安定なものに。さらに、EUや北米などの需要拡大。国民の間に、長期的な需給構造の変動に対する関心を高める

輸出国の「日本通過」と「多角化」は長期的な動きとしてあつたそれを見逃してきたことの反省が迫られている

■ 生産過程が海外にあることからくる「食の安全・安心」をめぐる問題

安全・安心を生産体制をめぐる諸基準の標準化
標準を超えた要求にはコストがかかり、企業にも消費者にも負担がかかることを認識する必要…

1 東アジア水産物貿易の新しい動き 1-3 周辺貿易がもたらす活路

■ 輸出企業の2極化（別の側面）

- 1) 先進国向けの輸出に特化
日本、EU、アメリカなどの先進国に輸出するためにはさまざまな技術条件をクリアしなければならない（HACCP, ISO, etc.）
インフラ投資の拡大（漁港等を含む）、衛生環境の整備等が必要
- 2) 域内・周辺貿易に活路を見いだす企業
先進国輸出対応が難しい漁業、養殖業、加工業は域内・周辺国向けの輸出活路をみつけられる（需要拡大で可能に）
拠点国への原料供給、在来型商品の生産

■ 中国を核にした周辺貿易、中国以外の大都市市場圏の拡大

- 1) 伝統的な中華食材はもとより、活魚・加工品の需要を拡大
ex. スリミなども中国向け輸出も増える
- 2) 東アジア各地の産地が周辺の大都市市場に結びつく
サブ消費市場圏の膨張

2 今後の展望 2-1 巨大消費市場のメリット

■ 水産資源争奪戦がどのような影響を及ぼす…

食料品製造業を中心とした産業集積がつづくと予想され、世界の食料生産基地として機能していく。世界から原料を集めて加工し、再輸出するビジネスが今後も発展
(争奪戦があっても加工調理過程をもつ拠点企業が東アジアに集中…)

■ 巨大消費市場としてのメリットがどこまでいかせるか

生産拠点が巨大な消費市場内、あるいは近接するメリットは大きい
すでに存在するビジネス・モデルが東アジア巨大市場の消費者が
求める「食のあり方」に合致するか？
高付加価値化、低価格化、簡便化、多様化、安全・安心

2 今後の展望 2-2 新しい生産体制へ

■ 東アジアの水産食品製造業は、資本集約的、高度に装備化

大量の雇用労働者を必要とするが、省力化の方向をめざしている
(或いは、外国人労働者による代替を急テンポで進めている)
=> 漁撈部門、養殖部門、食品製造業部門に共通

■ 他国との分業・分担関係をともなって、新しい漁業・養殖生産

- 1) 沖合・遠洋漁業 外国人乗組員との混乗が各国に広がる
日本、韓国、台湾、タイなどの漁船
- 2) 養殖業 労働力の他に、養殖過程の分割が一般的になっている
(種苗、稚魚・幼魚、成魚の貿易が急速に広がる)
ex. 東南アジア諸国間のハタ、ミルクフィッシュ、エビ、カニ
日本と中国との間の魚類養殖（カンパチ、ふぐなど）
ただし、激しい産地間競争をともなう

2 今後の展望 2-3 海面漁獲漁業の停滞と養殖生産

■ 海面漁獲漁業の生産量の停滞ないしは減少

過剰投資による過剰漁獲、資源の減少・枯渇
市場価格の上昇：ここ2-3年が顕著

二つの方向

- ① 輸入冷凍魚による供給代替：需要の拡大
- ② 内水面養殖の急激な発展
アグリビジネス企業のように、種苗生産から加工・流通までの
一貫体系も出現

■ 各国とも養殖生産量の拡大を最重要の課題に掲げる

- ① 国によっては養殖生産量が全体の3-4割を占める
- ② 地方の貧困削減と絡めた内水面養殖生産の奨励

■ 都市住民・大手量販店・外食産業などによる養殖魚類志向